

# 市県民税の住宅借入金等特別税額控除について

平成21年度税制改正により、平成11年から平成18年までに入居した方に加え平成21年から25年までに入居された方で所得税から控除しきれなかった住宅ローン控除がある場合、翌年度の市県民税から控除する制度が創設されました。

なお、これまで控除の適用を受けていた方の「住宅借入金等特別税額控除申告書」の提出は**不要**になりました。※一部の場合（注1）を除く

※注1 市県民税の住宅借入金等特別税額控除申告書を提出した方が、控除額が多くなる場合はこれまでどおり3月15日までに申告が必要です。（退職、山林所得がある場合、平均課税の適用がある場合等）

※平成19年から平成20年までに入居された方は、所得税で控除期間を15年に延長する特例の選択が設けられているため、市県民税の住宅ローン控除の適用は受けられません。

## 1. 平成11年から平成18年までに入居された方

(1) 手続き方法…**①②の場合は申告不要** ※一部の場合（注1）を除く

- ①必要事項が記載された給与支払報告書が市町村に提出されている場合
- ②所得税の確定申告書（住宅ローン控除が記載された）を提出した場合

(2) 控除額の計算方法（申告不要の場合）※注2

### A－Bの額

ただし、前年分の所得税の課税総所得金額等の5%（最高97,500円）が上限

- A. 所得税の住宅ローン控除可能額
- B. 住宅ローン控除適用前の前年の所得税額

※注2 注1の申告書を提出した場合は、昨年度までの計算方法となります。

## 2. 平成21年から平成25年までに入居された方

(1) 手続方法…平成21年分は初年度の為、年末調整では住宅ローン控除は受けられませんが、所得税の確定申告書を提出してください。

(2) 控除額の計算方法…上記1の(2)と同様

## 年末調整で住宅ローン控除を受ける方の「給与所得の源泉徴収票」の例

(夫婦+子供2人給与収入500万円(住宅借入金等特別控除可能額:20万円)の場合)

種別				支払金額				給与所得控除の金額				所得控除の額の合計額				源泉徴収税額			
給料・賞与				5000000				3460000				2270000				0			
控除対象配偶者の有無等				配偶者特別控除の額				扶養親族の数(配偶者を除く) 特定 老人 その他				障害者の数(本人を除く) 特別 その他				年末調整後の源泉徴収税額が0円			
																社会保険等の金額			
有	無	従	住																
		有	無									500000				59500			
※																			
(適用) 住宅借入金等特別控除可能額 <span style="border: 2px solid red; border-radius: 50%; padding: 2px;">200000 円</span> 居住開始年月日 <span style="border: 2px solid red; border-radius: 50%; padding: 2px;">平成18年8月8日</span>												住宅ローン控除適用前の所得税額(B)							

「住宅借入金等特別控除可能額」(A)及び「居住開始年月日」が記載されていることが必要です

### 〈計算例〉

所得税の住宅ローン控除可能額 : 200,000 円 . . . A  
 住宅ローン控除適用前の前年の所得税額 : 59,500 円 . . . B  
 $A - B = 200,000 \text{ 円} - 59,500 \text{ 円} = 140,500 \text{ 円}$

上限額 :  $(3,460,000 - 2,270,000) \times 5\% = 59,500 \text{ 円}$   
 140,500 円は上限額を超えているため、市県民税の住宅ローン控除額は 59,500 円

## 確定申告で住宅ローン控除を受ける方の「確定申告書」の例

FA0015

税務署長 平成 18 年分の所得税の確定申告書 A

住所 (又は居所)	フリガナ	氏名		性別	世帯主の氏名	世帯主との続柄
平成 年 1 月 1 日 住所	男 女					

  

収入金額等	給 与		公的年金等		その他		配 当		控 除		金額
	⑦	⑧	①	②	③	④	⑤	⑥	⑨		
									住宅ローン控除	200000	
									住宅ローン控除適用前の所得税額(B)	59500	
									住宅ローン控除可能額(A)	1190000	

居住開始年月日を必ず記載 平成18年8月8日

(料や生命保険料の支払証明書など申告書に添付しなければならない書類はこの裏面に)